

高度会計専門コース（1年制）

1. 募集人員

課程	専攻	コース	募集人員
専門職学位課程	会計	高度会計専門コース	若干名

2. 日程

出願期間	2011年10月6日（木）～10月20日（木）
口述試験	2011年10月29日（土）
合格者発表日	2011年11月11日（金）
入学手続期間	2012年1月30日（月）～2月9日（木）

3. 出願資格

次の（1）および（2）の両方を満たしていること

（1）次の①または②の条件のいずれかを満たしていること

- ①公認会計士、税理士、弁護士、不動産鑑定士または司法書士である者
- ②企業、政府、自治体、非営利組織等で財務会計、管理会計、税務、法務、財務管理等の実務経験が出願時点で7年以上ある者

（2）次の①から⑥の条件のいずれかを満たしていること

- ①大学を卒業した者（注1）
- ②大学評価・学位授与機構により、学士の学位を授与された者
- ③外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
- ④文部科学大臣の指定した者（注2）
- ⑤大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、当研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者（注3）
- ⑥当研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2012年3月までに22歳に達する者（注4）

（注1）海外の大学を卒業した方は、（2）③が適用されます。

（注2）詳細な指定内容は文部科学省 Web ページで確認してください。

（注3）外国において、その国の教育制度として15年で修了する教育課程を卒業し学士の資格を有している場合、当研究科による個別審査にて成績優秀と認められた方に限り出願資格が認められます。中国の3年制大学（専科）卒業生は該当しません。

（注4）例えば、学士の学位はないが修士の学位を得た場合が該当します。（2）⑥に該当する者は、当研究科が個別審査を行いますので、出願期間前にお問い合わせください。

4. 出願手続

P 4 「出願にあたっての確認事項」を確認のうえ、出願手続を行ってください。

1) 出願期間

2011年10月6日(木)～10月20日(木) 締切日の消印有効

2) 出願方法

郵送による出願受付を行います。検定料振込後に出願書類一式を所定の封筒に入れ、「簡易書留」扱いで、送付してください(締切日の消印有効)。

3) 入学検定料

35,000円 <振込期間 2011年10月3日(月)～10月20日(木)>

所定の振込依頼書(入学志願票等のE票)により、最寄の銀行窓口(ゆうちょ銀行を除く)から振り込んでください。ATM(現金自動預払機)、インターネットバンク等からの振込および海外からの送金は認めません。なお、銀行の窓口取扱は、通常、平日15時まで、土曜・日曜・祝日は休業なのでご注意ください。

◆当研究科入学後に国費外国人留学生となる可能性のある方は、検定料が免除になる場合があります。該当する方は出願前に当研究科入試係までご相談ください。

◆地震等の被災地(災害救助法適用地域)の志願者に対して、入学検定料免除、入学金・学費等減免措置を講ずることがあります。詳細は、当研究科入試係にお問い合わせください。

4) 出願書類

◆出願書類は、日本語で作成してください。

◆出願書類の作成にあたっては、黒のペンまたはボールペンを使用してください。

◆誤って記入した場合は、誤記入部分を二重線で消し、上から訂正印を押したうえで、再度余白部分に記入してください。修正液等は使用しないでください。

◆提出書類間で重複して記載する事項(氏名・住所・電話番号等)は、それぞれ相違のないようにしてください。なお、出願後に住所を変更した場合は、直ちに当研究科入試係に届け出てください。

出願書類一覧

	所定 用紙	出願書類	備考
①	◎	入学志願票等（A・B・C票） （オレンジ色）	P 1 1 「出願書類作成方法」を参照してください。
②		卒業証明書	
③		成績証明書	
④	◎	宛名ラベル	
⑤	◎	志望理由書（様式C）	
⑥	◎	研究計画書（様式D）	◆修了要件の一つである専門職学位論文作成における骨子となるものです。 ◆研究科目と指導教員については下記をご参照ください。
⑦	◎	経歴書・職務および研究業績等報告書（様式I）	
⑧	◎	推薦書（様式E）	◆提出は任意です。 ◆会社・組織の長または大学の指導教授等の推薦書を提出してください。
⑨		指定の国家資格を有していることを証明する書類	◆出願資格（1）①に該当する場合に必要です。 ◆登録証のコピー等を提出してください。
⑩		在職等に関する証明書	◆出願資格（1）②に該当する場合に必要です。 ◆出願資格（指定分野での実務経験7年以上）を満たしていることを証明する書類を提出してください。

5) 研究科目・指導教員（2012年度募集）

財務会計研究 <秋葉 賢一>
<p>専門分野：企業会計論。会計基準の特性や変化、その果たす役割について考察している。</p> <p>会計基準の統一化は、行き過ぎると会計基準間の競争を制限し質の低下を招く可能性がある。財務会計の目的に資する会計基準の改善には、基準自体の統一化が進むほど、見直しを行う不断の姿勢が必要である。</p> <p>論文作成にあたっては、各人が実務の経験や興味から取り上げた論点について、国内外の会計基準の差異自体の分析やその適用方法などの問題を理解すること、関連する分野での取扱いや同じ論点に対する取扱いの変化などを明らかにすること、その根底にある考え方や動向を把握することを通じて、今後の展望につながる効果が得られるように取り組みたい。</p>
財務会計研究 <長谷川 哲嘉>
<p>いわゆる会計ビックバンによる新しい会計基準の設定が一段落したことから、それら新しい個別会計（企業再編会計、減損会計、金融商品会計、退職給付会計、税効果会計など）の深化と、それらの理論構築の基礎となるフレームワークや利益計算構造の検討が研究テーマとなる。その他、国際会計基準の動向、平成18年5月に成立した新しい非営利法人制度を中心とする非営利会計も研究課題である。論文指導にあたっては、なによりも論点を明確に絞り込み、その論文によって何を明らかにしようとするのかを問うこととなる。</p>
財務会計研究 <米山 正樹>
<p>会計ルールを体系を支えている基本概念にてらして、個別会計基準が新設・改廃されたことの意義を考えていく。</p> <p>そこでは、参加者が会計ルールの形式的な整合性や首尾一貫性にとられることなく、財務報告の目的などとの整合性にも目を向けるような指導に努めたい。研究対象領域は問わないが、計算構造の分析に終始するのではなく、会計ルールの体系に与えられる合理性の根拠を「周辺領域の研究をつうじて蓄積された事実」に求めようとする態度を求めたい。</p>

管理会計研究 <小林 啓孝>
専門領域は管理会計。管理会計一般について指導する。企業活動は人によって担われ、人や企業などの相互作用によって変化していくダイナミックなものだという視点に立って指導を行っていく。私は、現在、企業経営に関する不確実性とダイナミクスにどう対処していくかに関心を持っている。人間的な側面と数量的アプローチをどう調和させて、実践的なマネジメント・システムを構築していったらよいかを学生と一緒に考えながら、指導を行っていく。
管理会計研究 <清水 孝>
研究領域は管理会計であり、戦略マネジメント・システムに関する研究を行う。戦略マネジメント・システムとは、策定された戦略を成功裏に遂行するためのシステム全般をいい、近年では Balanced Scorecard、Performance Prism、Strategic Performance Measurement、Beyond Budgeting などといったテーマの研究が行われている。営利・非営利組織を問わず、組織が持つ戦略を実行するために必要なシステムを構築することが、マネジメントの領域ではきわめて重要になってきている。本研究は、これらの戦略マネジメント・システムについて体系的な研究を行い、論文にまとめることを目的とする。
管理会計研究（会計情報システム論） <鈴木 孝則>
専門分野：会計情報システム論。会計・監査とその周辺実務において、意思決定および業績評価を支援するために会計情報システムがいかに設計・導入され、どのような成果を生み出しているかを明らかにする。たとえば、会計情報システムが発生主義、責任会計、利益管理、変動予算といった会計上の重要概念といかに結びつきながら、経営者や管理者の動機付け（したがって企業経営の効率化）に役立っているかを検証する。会計学や監査論のほか、エイジェンシー理論やゲーム理論など経済学の力も借りて、このメカニズムの解明に取り組む。大学教養課程の数学（線型代数および初等解析）を利用する。
経済学研究（戦略の経済学） <佐々木 宏夫>
専門分野・研究テーマ：ゲーム理論および理論経済学。現在は、資源配分メカニズムの設計問題を中心に研究している。とりわけ、価格メカニズムが有効に機能しない場合（硬直価格の場合など）の資源配分メカニズムの設計にまつわる諸問題について戦略的操作不可能性等の観点からの研究に特に関心を持っている。この種の問題を考えるにあたっては、効率性と誘因（人々が自発的かつ正直に自分の選好をリポートする誘因を持つか）の間に緊張関係があることはよく知られている。一定の経済学的意味があるモデルにおいて、この種の困難を解決しうるのか？もし無理ならば、次善の解決策はあり得るのか？といった問題を考えると共に、そこで得られた結論等が制度設計に関するその他の文脈に適用可能か？等についても研究している。 本指導では、関連論文等の輪読をすると同時に、受講生の関心に応じて、論文執筆のための指導を行う。
租税法研究 <指導教員 未定>
租税法に関する解釈上の問題又は立法上の問題の中から、学生の関心のある事項について、学位論文を作成する。この場合、学生は相当の実務を経験しているのであるから、その経験の中から関心事項を選択することが望ましい。 論文作成の指導においては、学生の自主研究を基本とするが、随時、教官による集合指導又は個別指導を行うものとする。なお、研究に当たっては、できる限り学説、判例等を参考にすることが望ましいので、その収集方法等についても指導する。
監査研究 <指導教員 未定>
外部監査論、内部監査論、内容的には公認会計士監査、会計監査人監査、監査役監査、監査役会監査、監査委員会監査、内部監査人監査などである。 社会的存在体としての各種の組織行動が、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスのもとで健全に実行されているかを、組織体内外のステークホルダーに対して保証するために、信頼性を付与する監査機構として第三者評価機能を果たす監査の役割を理解する必要がある。
オペレーションズ・リサーチ研究 <2012年度入学者は募集しません>
専門分野：応用確率論を含むオペレーションズ・リサーチ。具体的には、生産システム、情報システム、金融システムなど、現実的なシステムを数理的にモデル化し、より効率的に運用する方法を研究する。 まず、基本となる数理科学的なツールを学んだ上で、具体的なシステムを選択し、詳細に分析する。受講生には、積極的・創造的に行動し、数理的な素養を身につけ、システムに対する深い洞察が可能な会計専門家になることを期待する。

◆研究科目・指導教員を変更することがあります。出願前に当研究科 Web サイトをご確認ください。

6) 受験票の発送

- ◆出願が受理された志願者に対し、受験票を郵送します。出願期間終了後1週間を過ぎても受験票が届かない場合は、当研究科入試係までお問い合わせください。
- ◆受験票は、学生証の交付まで必要になりますので、試験終了後も大切に保管してください。

5. 選考方法

P4「受験にあたっての確認事項」を確認のうえ、試験に臨んでください。

口述試験	複数の審査員によって、「研究計画書（注1）」などについて口述試験を実施する。
	【試験日】2011年10月29日（土） 【集合時刻】当研究科が指定する時刻 【試験場】早稲田キャンパス（出願者にお知らせします）

（注1）「研究計画書」は、修了要件の一つである専門職学位論文作成における骨子となるものです。

6. 合格者発表

- ◆合格者発表日（11:00）に、早稲田キャンパス11号館3階当研究科事務所前掲示板に掲示します。
- ◆補助的な手段として当研究科Webサイトに合格者受験番号表を掲載します（11:00発表予定）。
URL <http://www.waseda.jp/accounting/>
- ◆合格者には合格通知等の書類を郵送します。合格者発表日から5日を経過しても届かない場合は、当研究科入試係にご連絡ください。
- ◆電話による合否の問い合わせは受け付けません。